

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧

No	事業名	概要・目的	総事業費	交付金 充当経費	事業開始 年月	事業完了 年月	実施状況	効果検証
1	農業者支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が10%以上下落した農家の事業継続を支援する為、資材の購入や燃料費等の支払いに使用できる商品券を配布する事業に対する補助金の交付。	22,766,660	22,766,000	R3.4	R3.11	補助金 商品券:219世帯*100,000円=21,900,000円 事務費:866,660円 田子町商工会	新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が下落した農家を経済的に支援することで、事業継続意欲の維持と経営安定化に寄与した。
2	家族のきずな便	帰省を自粛した方へ家族が物資を送る送料に対する支援。	1,600,000	1,600,000	R3.4	R4.3	送料、車両借上料 常温便 1,613個 1,827,274円 冷蔵便 964個 1,404,531円 車両借上料 1台×3回 188,225円 町内に住所を有する方 各家庭3件まで(1回あたり)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大地域からの帰省自粛を促し、感染拡大防止に寄与した。
3	家族のきずな便	帰省を自粛した方へ家族が物資を送る送料に対する支援。	1,820,030	1,820,000	R3.4	R4.3	送料、車両借上料 常温便 1,613個 1,827,274円 冷蔵便 964個 1,404,531円 車両借上料 1台×3回 188,225円 町内に住所を有する方 各家庭3件まで(1回あたり)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大地域からの帰省自粛を促し、感染拡大防止に寄与した。
4	地域にぎわい商品券配布事業	地域経済の活性化と住民の生活支援を目的に、商工会が実施する全町民を対象に配布する「田子町地域にぎわい商品券」発行事業に対する支援。	29,311,107	29,311,000	R3.10	R4.3	補助金 5,222人 1人につき5千円分(敬老者へは7千円) 補助金内訳 商品券 3,899人*5千円=19,495,000円 敬老者用 1,323人*7千円= 9,261,000円 事務費 1,000,000円 田子町商工会	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により下降していた町民の購買意欲を喚起することにより地域経済の活性化に寄与した。
5	押印見直し等業務改善事業	新型コロナウイルス感染症のまん延防止及び行政サービスの効率的な提供をするため、書面規制、押印、対面規制の見直しに取り組む。	2,750,000	2,750,000	R3.6	R4.3	委託料 書面規制、押印、対面規制見直し支援業務 一式 2,750,000円 田子町	新型コロナウイルス感染症のまん延防止及び行政サービスの効率的な提供に寄与した。
6	町民グラウンド照明LED化事業	外出自粛等の影響を踏まえた健康づくりや、地域全体の健康なまちづくりを推進するため、3密に配慮した活動時間の分散や、熱中症対策として日没後の活動に対しての環境整備を図る。	39,673,700	39,673,000	R3.9	R4.3	照明のLED化及び拡張工事 設計監理業務委託料 1,393,700円 工事費 38,280,000円 町民グラウンド	3密に配慮した活動時間の分散や、熱中症対策として日没後の活動に対する環境整備が図られた。
7	農業経営安定緊急対策事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による外食産業の需要低下に伴い、令和3年産米の概算金の大幅な下落の影響を受けた米農家の支援、令和4年産米の栽培振興及び水稲などの価格下落に備え安定した農業経営を継続するため生産者自らが加入する「ナラシ対策」や「収入保険」への加入促進を目的とし、町内の水稲生産者が令和3年に収穫販売した数量に対し給付金を交付する。	14,908,914	14,908,000	R3.11	R4.3	補助金 60kgあたり680円を乗し、千円未満切り捨てて給付 60kg換算合計 21,722俵 申請者計 275名 ・給付金 14,647,000円 ・郵便料 94,070円 ・口座振込手数料 145,970円 ・事務用消耗品 49,960円 田子町地域農業再生協議会	新型コロナウイルス感染症拡大による外食産業の需要低下に伴い影響を受けた町内の水稲生産者を経済的に支援することで安定経営に寄与した。
8	燃油高騰対策支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う、原油価格の高騰により経済的負担が増した住民の燃油購入費用を支援することで、地域経済の活性化を促すため燃油券を配布する。	41,571,634	32,822,000	R4.1	R4.5	扶助費 2,120世帯(非課税世帯800世帯・その他世帯1,320世帯) 1世帯につき2万円分 ・扶助費 燃油券 2,120世帯*2万円=42,400,000円 ・事務費 1,130,000円 全世帯	原油価格の高騰により経済的負担が増した住民の燃油購入費用を経済的に支援することで、住民の経済的負担が軽減され、購買意欲が喚起されることで地域経済の活性化に寄与した。

No	事業名	概要・目的	総事業費	交付金 充当経費	事業開始 年月	事業完了 年月	実施状況	効果検証
9	学校保健特別対策事業 費補助金	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) 学校における感染症対策・学習保障等に係る支援 として、対策を徹底しながら児童生徒の学びを保障 する体制の整備をするもの。	2,443,045	1,222,000	R3.4	R4.3	消耗品等購入経費 必要額 1,602,000円 ・マウスシールド 新入学児童等×2=100個 @280円×100個=28,000円 ・加湿器フィルター @2,200×12箱×26台= 686,400円 ・消毒用アルコール @12,650円×3缶×4校=151,800 円 ・パーテーション @20,680×12枚=248,160円 ・消毒処理用セット(使い捨てエプロン等) @5,000×12セット=60,000円 ・飛沫感染防止ゴーグル @1,200×60人分= 72,000円 ・CO2測定器 @15,000×教室分30個=450,000円 ・タブレット収納袋 @1,870円×250名分=467,500 円 ・熱中症予防掲示シート @3,300円×3=9,900円 ・熱中症チェッカー @28,490円×3=85,470円 ・三脚(チェッカー用) @6,600円×1=6,600円 ・プロジェクター 158,300円×3台=474,900円 ・その他各校衛生用品、教育活動支援用品 461,000円 *1校800,000円×4校×国庫補助 1/2= 1,600,000円 町内小中学校4校及び幼稚園	学校における感染症対策が整備されたことで、児童 生徒の学びを保障する体制の整備が図られた。
10	疾病予防対策事業費等 補助金	(予防接種法に基づく定期接種(ロタウイルスワクチ ン)に係るマイナンバー情報連携体制整備事業) 予防接種法に基づくロタウイルスワクチンが定期予 防接種化されたことに伴い、マイナンバー法に基づ き市町村間で当該予防接種記録に関する特定個人 情報を迅速かつ正確に授受できるようにシステム整 備をすることを目的とする。	374,000	37,000	R3.5	R3.6	委託料 システム改修費用 340,000円*1.10=374,000円 地方自治体	システムが整備されたことで、マイナンバー法に基 づき市町村間で当該予防接種記録に関する特定個 人情報を迅速かつ正確に授受できるようになった。
11	疾病予防対策事業費等 補助金	(健(検)診結果等の様式の標準化整備事業) 健(検)診結果などの情報について国が定める標準 的な様式に対応できるようにシステム整備を行うこ とを目的とする。	924,000	182,000	R4.2	R4.3	委託料 自治体検診のデータ標準化対応取込ツール 200,000円 設定作業費 16日×40,000円=640,000円 (200,000円+640,000円)*1.10=924,000 地方自治体	システムが整備されたことで、健(検)診結果などの 情報について国が定める標準的な様式に対応でき るようになった。
12	疾病予防対策事業費等 補助金	(健(検)診情報連携システム整備事業) 個人がマイナポータルを通じて健(検)診情報を閲 覧できるよう必要なシステム改修を行うことを目的と する。	1,958,000	257,000	R4.2	R4.3	委託料 自治体健(検)診のデータ標準化副本登録 700,000 円 設定作業費 27日*40,000円=1,080,000円 (700,000円+1,080,000円)*1.10=1,958,000円 地方自治体	システム改修されたことで、個人がマイナポータル を通じて健(検)診情報を閲覧できるようになった。
合計			160,101,090	147,348,000				